

中国政治の現在と将来

唐 亮

横浜市立大学国際文化部助教授

はじめに

当初「中国の現代と将来」とテーマで報告せよとお話をいただきましたが、テーマに「政治」という言葉をくっつけました。中国全体を話すには時間もなし、私の能力を超えていますので、私の専門の政治にしぼって話をさせてください。

1 何でもあり、混沌としている中国

中国に対して皆さんがどういうイメージを持っておいでかはわかりませんが、私自身は今の中国は何でもありの国、あるいは多面性を持っている国と思っています。なぜかという1つには、変わりつつなおかつ変わらない部分がある。変わった部分とは皆さんが中国にいらっしゃれば、いろいろと高層ビルは増えたし、車も増えたし、中華料理も昔よりはおいしくなってきたとか、あるい

タン リャン

1963年生。北京大学国際政治学部、大学院修士課程を修了し、87年慶応義塾大学大学院研究科博士課程に留学。松阪大学専任講師、助教授などを経て、99年より現職。著書に『現代中国の党政関係』『変貌する中国政治』などがある。

は若い女性の服が少しおしゃれになったとわかる。反面、中国共産党の一党支配はまったく変わっていないじゃないかとよく言われています。そういう二面性、多面性を持っている中国。

さらに言うと、発展する中国と問題だらけの中国が同居しています。GDPは昨年も9.2パーセントも伸びました。私自身は年に何回も中国に帰りますが、帰るたびに人々の生活は少しずつよくなってきているのも実感できます。それから昨年は宇宙船を打ち上げました。こうして、発展している中国というイメージが描けます。一方では、様々な問題は山積しており、しかも多くの問題はとても深刻です。極端に言えば日本にある問題はほとんど中国にもあり、日本にない問題も中国はもたくさん抱えています。

例えば、失業率ですが、あれだけ成長しているのに、実は日本高度成長期とは違って、中国の失業率は都市部だけで4パーセント台、レイオフを入れると7、8パーセントとなっています。それから農村での余剰労働力は1億人といわれていますが、2億、3億という計算もあります。先進国の農業人口を考えると、それは決して過言ではない。さらに、経済格差の問題があります。地域の格差、また都市部のなかでも貧富の格差が存在しますが、最大の格差は農村と都市部の間に存在します。

2 目標ははっきりしている

そういう何でもあり、混沌としている中国ですが、その中国はどこに向かっているか。中国の将来像に関しては、私はそのビジョンがすでに明確になりつつあると思います。

まず、経済の面では市場化と対外開放によって近代化を達成しようとしています。この点では、日本は中国の手本の1つだった。これからも参考されると思います。

次に、今日の話の中心になりますが、政治も実は共産党一党支配の枠組みを保ちながら、緩やかに変化しています。中国当局は民主化のビジョン、あるいはアクションプランをはっきりとはまだ打ち出してはいません。しかし、知識人も、当局も何か暗黙の了解という形で、民主化と自由化を目指しているのではないかと思います。もちろん、中国の民主化は多分、長い紆余曲折のプロセスと長い時間がかかるものです。

3 中国政治の現在と将来

将来のビジョンを分析するために、まず変化しつつある中国政治の現実を見なければなりません。この25年、改革開放政策の推進によって経済発展、それから社会構造の変化はよく言われていますが、政治の分野でも緩やかな変化がもたらされています。

毛沢東時代は全体主義体制でした。共産党は人々の思想までコントロールしたわけです。鄧小平時代にはいると、その「全体主義体制」からまず、「堅い権威主義体制」へと変わり始めた。つまり、対外開放、経済の自由化のプロセスが始まりましたが、政治の面で党のコントロールは非常にきつかった。その理由で、私は「権威主義体制」のあるいは「開発独裁」の前に、堅いという形容詞をつけたいと思います。

しかし、時間が経つにつれて、この自由化の流れは紆余曲折の道をたどりながら、前へ、前へと進んでいます。その結果、中国の権威主義体制、開発独裁体制は堅いものから少しソフトなものへと変わりつつあります。これからも、基本的にはその方向へと進んでいくのではないかと思います。

つぎに、将来についてですが、何が起こるかわかりませんが、今の流れが続く場合、民主化の勢力は力を蓄積していくなかで、後10年、20年を経て、民主化運動が起きて、民主主義への体制移行という可能性は十分にありうると思います。

もちろん、改革開放路線が挫折し、自由化の流れが中断してしまうことも十分にありうると思いますが、しかし今の流れが続くということを前提とするならば、あとは時間の問題であって、民主化の波が必ず来るのではないかと、私自身は確信を持っています。

それでは、中国政治の変化を促す要素は何か。一般的に言えば、中国共産党の政治改革も重要ですが、ここでは、私は敢えて社会の変化、国際状況の変化、人々の意識の変化を強調したい。というのは、内外環境の変化は政治の変革を促して、共産党がそれを受け入れざるをえないからです。

例を上げますと、グローバル化の影響ということでは、昨年SARS（新型肺炎）に世の中が振り回されました。その中で、中国当局の情報操作、隠蔽体質が国内外で厳しく批判されました。しかし、情報が隠蔽されていた段階でも、かつてよりは情報が多かったのも事実です。

比較の対象は、1988年に上海で流行ったA型肝炎です。その時、感染者が数万人と言われていたのですが、そのときは、どうだったかということ、ほとんど報道されなかったのです。国外でも、少なくともSARSほど注目されなかったのです。

そこから私が言いたいのは、中国のグローバル化がどんどん進んでいくと、社会は少しずつ透明化して行きます。国際社会も中国社会に対して関心を強めてきました。そして、中国当局は当然の

ことですが、国際社会の評価が気になると思います。それを裏付ける事例の1つが、国際社会の厳しい批判を前にSARSの情報公開に踏み切らざるをえないということではないかと思います。

人権問題も同じです。国民の人権を乱暴に侵害したりする政府は、国際社会ではあまり評価されません。この前、胡錦濤国家主席はフランスを訪問し、議会で演説したんです。フランスと今の中国は良好な関係にあって、特にシラク大統領が演説に招待したのは、それなりの敬意を表した積もりでしょうが、しかし胡錦濤の演説をボイコットした議員が半分もいたんです。これは恐らく、当局はズシンときたと思います。

この20年間、中国の人権状況は改善されつつあります。しかし、人権状況の抜本的な改善は条件と時間が必要とされます。演説のボイコットから受けた刺激は、直ちに中国の人権改善に繋がることは全く思いません。しかし、これからは国際社会の評価を得なければ、やはりより人権改善に取り組まなければならないという認識は、少しずつ生まれるのでしょうか。

そういう意味で、私は共産党自身の変化というものも非常に重要だと思いますが、社会、経済構造の変化、人々の意識の変化、あるいはグローバル化などが中国政治の変化、あるいは民主化、自由化を促していく重要な要素ではないかと思っています。

● 共産党の変容

それでは、今日に至るまで中国政治はどのように変化しているか、いくつかの分野を例に説明したいと思います。

1 共産党の変容

まずは、共産党の改革意思は変化の要素の1つに過ぎないといいながらも、まず共産党自身の自

己改革について少し触れたいと思います。

先ほども触れましたように、共産党は依然として中国の政治権力を独占し、一党支配の枠組みはまったく変わっていません。そうすると、中国の将来を考えると、特に政治改革、民主化を考えると、この政治主導権を握っている中国共産党はどこまで、改革の意思および改革の能力を持っているかというのが、やっぱり大事になってきます。

ここで私は、古い体質を引きずっているということ的前提をしながら、改革の部分、変化の部分を説明してみたいと思います。

世代交代：柔軟性と包容力

1つ目には、まず世代交代ということが取り上げられます。

毛沢東時代では、革命世代の指導者たち、幹部たちが中国の権力を握って中国を支配し、あるいは指導していた。革命世代の特徴はどうであったかという、言ってみれば鉄砲を持って、闘って新中国の成立に貢献した人たちが多いわけです。その反面、大半は近代的な教育を受けなかった、あるいは受けられなかった人たちでもあります。大学卒の指導者、幹部は多くて数パーセント程度だと思います。

毛沢東時代の中国の挫折は、単なる社会主義体制の効率が悪いだけではなくて、人材不足、国をどう運営していくかという指導能力が欠けていたといった要素によるところが非常に大きいではないかと思っています。

それと比べれば、鄧小平時代に入ってから、幹部の若返り、かつ学歴重視という政策が20年以上推進された結果として、テクノクラートの世代が中国を指導するようになりました。

例えば、第16回党大会で発足した現指導部では、中央政治局常務委員9名がいますが、4名は中国随一の理科系名門の清華大学の出身者です。その他の人も皆エンジニアの称号を持っていま

す。振り返ってみれば、鄧小平は近代化路線を打ち出してから、経済、科学技術に明るい人材を登用しなければならぬと考えていました。理科系の人たちが卒業して大体工場や会社などの経済現場で働いたために、鄧小平時代にどんどん幹部、指導者として抜擢され、層が厚くなりました。20数年間を経て、この人たちは中国の指導権を握るようになりました。

いまの指導者を誉めてどうするというもありますが、しかし、かつての革命世代と比べれば、テクノクラート世代は教養、知性と感性が割合によく、革命戦争を闘ってきた人たちとはそのへんの違いがあるのではないかと思います。

次に、世代交代と関連して強調したいのは、テクノクラート世代の実務能力と包容力という点です。

たとえば、かつての中国では、知識人に対する弾圧がしばしば行われました。では、なぜ弾圧したか、誰によって弾圧されたか。よくよく調べたらやっぱり毛沢東の指示による弾圧も当然あったと思います。他方、革命世代の幹部は指導能力があまりないですから、知識と経験が彼らより上で、言うことを聞かない知識人を弾圧した事例も非常に多かったのです。

皆さんは組織で働いている方が多いと思いますが、よい上司・悪い上司というものがあるでしょう。私なりの推測では、能力と知識があってなおかつ人柄のいい上司のもとでは幸せ、働きやすい、ついていきやすいものです。

逆に、どちらか1つ欠けていたら大変です、2つ欠けたら最悪です。言いたいことは、かつての知識人への弾圧、政治の混乱は指導者幹部の実務能力と包容力の不足によるところが大きい。では、今の共産党の幹部、指導者はどうなっているか、2つとも備えているかどうか。明確な結論は難しいですが、少なくとも、近代的な教育を受けているために、知識と能力の面ではよくなりました。

さらに、世代交代と関連して強調したいのは指導者のカリスマ性です。毛沢東、鄧小平はいわば創業者時代の社長です。日本で言えば松下幸之助、本田宗一郎ですが、そこにいてだけで権威が漂うわけで、その社長に従わざるをえないではないかと、私は推測しています。とくに、毛沢東の前でもそうだったのでしょう。

しかし、サラリーマンから上がってきた社長は名前もあまり知られていないですし、操業世代社長の権威を有しないと思います。中国の指導者の話に戻りますと、毛沢東、鄧小平は創業世代と例えれば、今の江沢民にしても、胡錦濤にしても、サラリーマンから上がってきた社長となります。

指導者個人の権力と権威に関連して、言いたいのは、党内民主主義、権力運営のことで。かつての中国共産党は、社会や国民に対して独裁的ただけではなくて、党内の民主主義もなかった。党内運営もトップダウン方式で、最高指導者というのは非常に独裁的な権限を振るっていました。

しかし、今の中国では、一党支配は変わっていませんが、指導者個人が低下しつつあります。そうすると、党内運営の面で、いろいろと意見を聞かなければならなくなりました。

中国共産党の党員数はもうじき7,000万人に達します。党内民主主義があれば、この7,000万人によって社会各方面の意見を吸い上げることはある程度可能だと思います。しかし毛沢東時代はいわばワンマン政治でした。このワンマンが、当事者能力を失ったときは、国は最悪でした。みんな振り回されてしまいます。

しかし、今のテクノクラートの世代で彼らはそこまでの権威、権限をもたないがゆえに、意見の流通は少しずつ自由になってきたという気がします。

脱イデオロギーと改革の可能性

ここで、脱イデオロギーの進展は政策の幅、改革の可能性を広げていることに触れたいと思います。

例えば、社会主義の理論では、私有財産は諸悪

の根源とされています。この原理によって、経済の国有化が徹底的に行われました。しかし、まもなく始まる全人大では、憲法は改正される予定です。合法的な私有財産はすべて保護する、という内容が憲法に盛り込まれる予定です。「合法的」の意味は、幹部の汚職による賄賂などが合法的な財の保護の範囲に入らない——当たり前のことですが、そういう条件をつけながら、資本主義的なことに法的保護を提供することになります。

また、中国共産党は元々プロレタリアートの先鋭隊と標榜していました。近年、江沢民は3つの代表論を提起し、共産党が先進的な文化の代表、先進的な生産力の代表、全国民の代表とっています。それによって、経営者の入党は可能となります。この理論修正と政策の変更はいいかどうか、社会主義の論理から見ておかしいではないかという話は別として、中国共産党はそれによって政策の幅、政治基盤を広げようとしています。

2 支配の正統性・合法性

次に、これから先の中国共産党はどうなるかという話に関してですが、実は最近の中国の政治研究で盛んに議論されていることの1つに、支配の正当性と合法性の問題があります。

かつての中国共産党は、社会主義が資本主義より優越であるという論理で政治権力を独占した。もちろん、強制力も使われたと思います。しかし、先ほど述べたように、国内状況も国際状況も人々の意識も変化するなかで、よその国は選挙で政権を獲得するんですが、中国共産党はなぜずっと政権を握り続けるのか。何を根拠にしているかという問題が問われています。すなわち、支配の正当性と合法性という問題です。

こうした議論は中国国内で始まっています。鄧小平時代に入ってから、中国経済は大いに発展してきました。実績は支配の根拠になっているという解釈があります。

この論理に立つと、経済発展が止まったときは、支配の正当性がなくなります。また、それだけではなくて、議論はさらに進んでいます。一部の関係者では、経済発展の実績を認めても、富の分配が必ずしも公平ではないことに注目し、支配の正統性を問題視しています。

中国知識人が使った言葉ですが、今日における中国共産党の権力基盤、政治基盤は、幹部を中心とする「権力エリート」、経営者・管理層を中心とする「経済エリート」、そして高級知識人を中心とする「知識エリート」の同盟となっています。この25年の間、改革の恩恵を一番受けてきたのは、この3分野のエリートたちです。彼らは中国が混乱してはならないということを前提とし、中国共産党の一方支配、開発独裁体制の正当化を支持しています。

他方、かつての労働者は、毛沢東時代では優遇されていましたが、いまや地位が相対的に下がっています。農民も昔から不公平に扱われています。そのほかに弱者が存在します。こうした弱者たちの不満が増大しつつあります。明らかに、公正、公平の問題は改善されない限り、支配の正当性、合法性は厳しく問われます。したがって、今日における中国共産党の政策、改革課題の1つは社会公平、社会公正の実現です。こうして、社会からの不満、圧力は共産党の改革を促しています。

支配の合法性、正統性の議論はさらに進むと、権力取得の手続きと手順の問題が必ず表面化します。私はそういう気がいたします。いまのところ、議論の重点は経済発展の実績から富分配の公正、公平問題へと移ろうとしています。

今日、中国共産党は間違いなく日本の自民党よりはるかに支配力を持っています。中国共産党の支配力、指導権というのはいまだに確固たるものと考えてもいい。暫らくの間は大丈夫だと思えます。それでも、かつてと比べれば、共産党の影響力、指導力は徐々に低下し、民間の力、社会の力が少しずつ強くなっています。それは時代の流

れというものです。

3 共産党の「歴史的な使命」

そこで、中国共産党の歴史的な使命を考えてみます。多分、これからの中国の民主化を実現していくパターンと関係すると断りながら、今の段階では国をまとめるにはまだ共産党しかない、改革を進めていくには、単なる政策があるだけでは足りない、推進力も必要ですね。そこにやはり共産党が必要されているわけです。

しかし、将来的には民主化によって、権力の枠組みは変わります。共産党は新しい枠組みで権力を続けるか、また支配体制が崩壊するか。そのような状況がやはり生まれてくると思います。

● 市民社会と政治参加

冒頭でも話しましたが、政治を変えていくには権力に頼るだけではできません。自由と権利は主として闘って勝ち取るものですから。日本もそうだと思いますし、中国の状況を見ると、やはり闘って取るものであり、共産党からただでもらうというのは少ないように思います。先ほど中国共産党の変化に触れましたが、その変化は社会から圧力があって、あるいは社会全体が変化するなかで生じたものと考えています。

民主主義を考える場合は、市民社会がなければ民主主義はなかなか成り立たないと、そういうふうによく言われています。そこで、まず中国の市民社会はどのような状況にあるかを見てみます。情報に明るく、政治参加の意識が高く、なおかつ経済的に国から自立し、生活が豊かであるということを経済的な市民像と考えれば、いまの中国には市民社会、あるいは中間層みたいなものが形成され始めている、古い社会構造の片鱗がまだかなり残っていますが、新しい部分が生まれつつあると、そう表現したいと思います。

例えば経済的な指標でみると、所得水準ですが、沿海地域を中心に1人あたり年間所得で2、3000ドルのレベルに達しています。

それから学歴に関してですが、知識と教養というのは、現代の市民にとってはやっぱり必要不可欠なもので、学歴があるから何だとはいいませんが、一般的にはそうだと思います。

この点で1つだけいいますと、中国の高等教育は近年、エリート教育から大衆教育の段階に突入しようとしています。1970年代末から、大学の募集定員は年間30万人前後ですが、いま、年間で300万人を超えています。進学率から言うと12、3パーセントぐらいに達します。15パーセントが国際社会では大衆教育の指標ですので、それに近づいてきました。

情報化の進展に関しては、後で触れるとして、もう1つ私が強調したいのは、経済の自立性です。毛沢東時代では、中国の民衆は割合におとなしかったといえます。あれだけ政治が失政して、国民が経済的にも政治的にも権利が保障されなかったが、しかし国民が立ち上がって運動を起こすというのはほとんどなかったわけです。

その背景には、共産党の弾圧が厳しかったということがあります。中国研究の用語に、「単位社会」という言葉があります。単位とは、職場という意味です。

共産党が政権を取って社会主義化をし、企業も工場もすべて国営化、国有化したわけです。そうすると、国民はすべて職場に所属していることになる、国営の職場です。要するに生きていく手段を国が握るということです。

共産党の支配が特に強かったというのは、職場を通して人々の日常的な活動、政治活動、あるいは思想をコントロールする、しかもそのコストも安い。逆に言うと、民衆は経済の自立性がないから、政治の自立性もなかなか成り立たなかったのです。

それと比べれば、改革期に入り、自立した市民

が少しずつ増えてきました。それは民営化と密接なかわりを持っていきます。国営企業は今でもいっぱい残っていますが、しかし外資系企業も入ってきているし、それから個人も企業を興すことも可能です。民間企業が増えた結果、職業選択の自由が増え、自分の能力で生きていけるということは、実は政治の自立性にも繋がっているわけです。

そうすると、共産党に異議申し立てをする場合、あまり強く言うと、捕まっちゃうということもあるんですが、少々批判しても、また上司が怒っても、昔ほど恐くないというのも事実です。

こうして市民社会が形成されつつ、また経済の自立性が高まるなかで人々の政治意識も少しずつ変わりつつあります。特に、人々の権利意識が強くなって、それから法律や政策をうまく利用して当局と争うというケースがものすごく増えてきています。

● 緩やかな自由化

1 情報化の発達

もう1つの変化の事例として、緩やかな自由化、特にメディアの変化に触れたいと思います。

今日の中国のメディアは、新聞、雑誌、テレビ、ラジオが発達してきたということだけでなく、携帯電話、電子メールを含めて新たなコミュニケーションの手段がかなり増えてきています。

さらに、かつての中国のメディアは共産党の宣伝の道具でした。国が政治の論理でメディアを管理していた時代、報道というものは報道というより宣伝でした。昔の「人民日報」を例にとると、その記事は長くて堅くてつまらなくて、「顔」がかい。

というのは、共産党の指導者のだらだらした演説をそのまま載せます。しかも、イデオロギーっぽい言葉、難解な言葉をそのまま載せているので、読みづらい。なおかつ国民を教育するというわけ

ですから、威張った書き方をしていました。いまの感覚で読むと不愉快そのものです。

この20数年間のメディアの1つ大きな変化は、経営自立です。独立採算制の導入です。中国のメディアは一応形の上ではすべて国営ですし、共産党が人事権を握っています。しかし、経営の部分では自立を要求されますので。メディアが生き残るためには、読者に新聞を買ってもらわないと駄目ですし、テレビの広告料は視聴率によって決まるわけです。そうすると、メディアの報道立場は当局の顔を伺いつつ、読者、視聴者のニーズを考えなければならなくなったわけです。ここが変化の要因になります。

新聞だけを言うと、古いタイプの新聞、つまり「人民日報」をはじめ各地方の中国共産党の機関紙が残っていますが、他方で、この20数年間の結果として、市民のニーズに応える、いわゆる市民を対象とする大衆紙、市民紙が生まれました。

中国の新聞タイトル数は2000以上あります。当然、互いに競争するわけです。競争の結果、人民日報を初めとする共産党の機関誌の販売部数が大幅に減少しています。

人民日報の発行部数のピークは1980年の603万部ですが、いまは180万部まで落ちてきています。秋になると、人民日報は公費購読が人民日報を優先すべきという党中央の通達を掲載します。その結果としての180万部なんです。公費購読優先がなければ、どの結果になるかは非常にわかりやすいでしょう。

一方の大衆紙、市民紙というのは当然公費購読の対象にはなりません。大体、市民が自分のポケットから金を出して買います。上海に「新民晩報」という独立夕刊紙があります。上海の人口はいま出稼ぎ労働者を含めて1800万人ぐらいですが、新民晩報の発行部数は165万部です。この165万部と人民日報の180万部の意味は全然違うわけですよ。こういう形で市場化がメディアの変化を促していると言っているのではないかと思います。

中国共産党は引き続きメディアを世論誘導の道具として扱っています。この政策を繰り返して強調されています。しかし、それには限界は出てきて、市民紙、大衆紙は、1つは売るために、もう1つはやはり社会全体の利益に立って独自の報道、言論を展開しようとしています。

たとえば、2003年にある出稼ぎ労働者が広州市でいじめられて、殴られて死んでしまうという事件がありましたが、その背景には地方の人、農民を差別する法律、政策があったんです。この事件を市民紙が報道して世論が高まり、この法律はまもなく国務院の常務会議で廃止されました。いろいろな分野で市民紙がかなり頑張っています。

一党支配の核心問題はべつとして、独自の報道や言論が増えて、当局がコントロールしようとしても難しくなっています。

2 知識人の「話語権」(発言力)

メディアの変化に関連して、知識人の発言力に触れてみます。すなわち、メディアが増えてきた結果、専門家、識者のメディアに登場する機会、発言の場が増えてきています。メディアとの共存関係が形成されつつあります。

中国の中央テレビ局——中国唯一の全国放送網で12のチャンネルをもっています。昨年のイラク戦争の開戦時、国際チャンネルなどは24時間体制で実況中継などを行いました。その番組に軍事専門家、国際問題専門家などが、ぞくぞくと出演しました。彼らを使わないとこういう番組が成り立たないのも事実です。そうすると、そこは共存関係にあるわけですね。メディアプロフェッサーは社会の立場に立って、ニュースをわかりやすく解説して、意見、議論を提供するという意味では、非常に重要です。

もちろん、メディアに登場する知識人、専門家も当然共産党の顔を考えながら発言しなくちゃいけません。特に、体制への本質的な批判を避けな

ければなりません。しかし、周辺の部分についての批判はかなり可能になり、中心への批判拡大の傾向も見られます。政策議論については、論評できるようになってきました。例えば、中国電信という電話会社が長い間に電話事業を独占して、そのサービスが悪くて料金が高等の問題で、事業の分割の声が新聞、テレビでよく出てきました。ほかにも、航空運賃の問題、大学入試の問題、国有株売却の問題、郵便貯金、郵便民営化なども議論されるようになった。

ここで私が言いたいのは、かつては、党が一方的に政策を決めたわけですが、いまや知識人などはこういう政策議論を通して、改革の方向性、改革のコンセンサスに一定の影響力を発揮することが可能になりつつあるということです。

最近の例では、「対日外交新思考」、つまり中国言論界に新しく登場した対日関係論でして、皆さんは新聞や雑誌で目にされたことがあるかと思いますが、かつて外交政策は言論のタブーでした。従いまして、対日新思考の意見に賛成するかしないかは別として、政策議論の幅はメディアを通して広がっているというのが事実です。

● 終わりに：「中間成果」の総括と中国政治の将来

少し簡潔にまとめたいと思いますが、まず政治改革の進め方については、中国は「摸着石頭過河」、つまり石を叩きながら川を渡るという漸進路線をとって、スピードが遅く、「民主化のビジョン」は今でも示されていません。

しかし20数年間の成果として、さきほど述べたように、政治体制はまず全体主義から硬い権威主義、そして現在のソフトな権威主義へと変わってきました。この流れが続けば、民主化の波が来る可能性は高くなります。

これからの課題は民主化するかどうかという問題よりは、どうやって民主化を軟着陸に導くかと

いう問題です。というのは、体制の転換は必ず混乱というコストを伴います。ロシアは市場化、民主化への移行過程で経済の打撃、社会の混乱を蒙り、多くの人命を失った。私はそれを民主化のコストと考えます。コストはある程度はしょうがないですが、しかしそれを最小限に抑えるというのが政治の課題です。

さらに、民主化というのは、政権が変わったことで、成功するとは限らないです。逆行する可能性も十分にありうるわけです。民主主義体制の定着はそれからの課題です。ロシアは民主化しましたが、民主主義体制は完全に定着したとは思えません。他方、アジアでは、韓国と台湾は民主化の移行過程で混乱が少ないだけではなく、政権が混乱しても体制はある程度安定しているように思えます。

その違いはどこから生まれたか。中国の民主化は軟着陸を実現するために、どのような条件が必要とされるか。東アジアの経験に照らして、私は次の4条件が重要と思います。まず1つの条件は、経済発展です。いまの中国の人々の生活は改善されてきましたが、沿海地域の都市部を中心としたものです。しかし、これから絶対多数の人々にまずまずの生活を保障する、そのレベルまでもっていく必要がある。

中国共産党が2010年まで4倍増という目標を打ち出しました。そのときまでには、今の偏っている小康生活を国全体に広げるといことです。

2番目は市場経済の確立です。政治が混乱すると経済も混乱する、行政も混乱する。一党支配の体制、国営経済中心の体制は混乱しやすい。これ

は党が行政をコントロールし、行政は企業をコントロールしているからです。

しかし、市場経済が確立しますと、状況は大きく変わります。日本のように政権が交代しても社会、経済あまり変わらない、あるいは影響が比較的少ないのは事実です。「政企分離」という企業経営の自律をどこまで図れるかにかかっている。

それからもう1つ、政府の改造です。今の政府は大きくて何でもコントロールする、しかも法律に沿って行政活動を展開するというよりは、共産党の指示に従って行動することが多い。だから、より市場化に合わせて、国民の立場に立って、法律に従って行政活動を展開していけば、今度民主化の波が来るとき、党が駄目になっても行政がしっかりしていれば、民主化のコストが安くなるということです。

最後にやっぱり共産党に替わりうる、あるいはプレッシャーを与える、あるいは競争の圧力をかける民主化の政治勢力が、どこまで成長するかも重要です。

以上に挙げた4つの条件がどこまで揃えられるか、軟着陸のポイントです。これら条件が揃わない場合は、民主化運動が起きても流産の可能性がある。天安門事件は多分そうだったと思いますし、ある程度条件を揃えてもそれが不完全な場合は早産の可能性があります。揃えれば揃えるほど安産となる可能性が高くなります。■

(本稿は、2004年3月5日、生活研の第31回政策研究会での唐助教授の報告を本誌編集部の責任でまとめたものです。)

動き出す中国の「振興東北」計画と北東アジア経済圏の形成

—北東アジア開発銀行 (NEADB) 構想に関連づけて—

涂 照彦

國學院大学経済学部教授

● はじめに

中国は、昨(2003)年3月に胡錦濤(党総書記)温家宝(首相)を首班とするいわば胡温体制が発足してから早くも一年の歳月が経つ。新しい執行部は、前の江沢民体制と比べて、これまであまり政府から目の配りがなかった東北地域(遼寧、吉林、黒龍江の三省、以下、東北部と称す)に対して、最近、一連の「振興東北(策)」(北東三省の地域経済を再建復興する国家プロジェクト、後述)を打ち出した。このことがきっかけに、中国の北東部開発の動きがあらためて注目を集めるようになった。

そういえば、おりしも今年5月は、当研究所(前身の平和経済計画会議)が国際政治経済動向の調査研究成果の一部として『新局面を迎えた北東アジアと経済圏形成の可能性に関する調査

研究』報告書(平成6年6月)を発表してから、ちょうど満10周年の大節目を迎える。同報告書に筆を執した一人としてわたくしは、我田引水で恐縮だが、それにちなんで表記のテーマを設定してみた。中国の上記の動きを捉え、併せて日本の北東アジアに対する姿勢について、北東アジア開発銀行(NEADB)構想を通じてふれてみたい。

● 「振興東北」の始動

1 東北部の位置

この10年間、中国ならびに北東アジアをめぐる国際環境は大きく変転した。アジア通貨危機(1997-98年)、香港の返還(1997年)、西部大開発(1999年以降)、WTO加盟(2001年)などはその顕著な出来事であるが、この変転する国際環境のなかで、中国は大方の想像を超える経済の膨張と対外影響力の拡大を実現した。経済のダイナミズムを通じていまや日本を含む周辺諸国に波及するほど「大国化」した。例えば、対外貿易(輸出と輸入を合わせて)の規模は、昨(2003)年、8,512億ドルを記録し、僅かであるが、日本を上回り、世界第3位にのし上がった。外貨準備高も4,157億ドル(04年1月末現在)を記録し、日本に次ぐ世界第2位の位置を固めた。その点で、表題の「振興東北」計画は10年前とは違って、中

トゥ ツァウエン

1936年生。国立台湾大学商学部卒。東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。長崎県立国際経済大学、佐賀大学、新潟大学教授を経て、91年名古屋大学経済学部教授。2000年より現職。著書に『台湾の選択』『アジアにおける地域協力と日本』(編著)などがある。

国国内の「振興」という次元を超えて、日本を含む北東アジア全体を巻き込む国際的波及効果をもたらすに違いない。同計画がどう動くか、その動向と帰趨が注視されるのである。

同計画が注目されるいまひとつの原因は、東北部の北東アジアにおける地政的位置と、人口を含む経済的地位にある。北方ではロシア（極東）、東方では朝鮮半島と日本にそれぞれ相対する東北部は、面積1,971,900平方キロ（日本の5.22倍、朝鮮半島の8.97倍）、人口1億3,073万（2001年現在、日本を2.7%、朝鮮半島を87.9%、それぞれ上回る）を占める。GDP（1,470億ドル）はなお小規模であるが（韓国の約3分の1、34.4%）、重工業の基地（日本の植民地経営の遺産と1950年代半ばまでのソ連による再建の援助）として知られている。東北部は旧来から北東アジアの生命線といわれてきた。

2 「東北振興」の始動

この東北部に対して、中国新執行部が正面から「振興」しようとして取り組み始めたのである。もともと、胡錦濤氏は党副主席時代の02年6月に大連造船所などの視察に出かけ、国有重工業の現状認識を深めた。その後、胡氏は第16回中国共産党全国大会（11月）で「東北旧工業基地を振興する戦略」を報告し、「西部大開発とともに、中国新世紀の発展段階における重大かつ緊要な任務である」と強調した。それを受けた形で温家宝新首相が翌03年に三度にわたって東北部（省別）の視察に出かけた。「東北旧工業基地の振興は、新しい国策として西部大開発と同等の重要性がある」（「東北旧工業基地の振興に関する長春会議」、8月）と発言し、「東北振興」が「国策」としての位置づけを明白にした。今（04）年に入って、第10回全国人民大会（3月）において温首相は施政報告のなかでつぎのように述べた。「東北地区等旧工業基地の振興戦略は、今年が良好のスター

ト点であり、真剣に取り組むことである。資源型都市経済を改め、落ち敗れたる石炭採掘地区の整理と再建を軌道に乗せる」と。

注目されるのは「東北振興」（と西部大開発）を「中部地区」と「東部地区」とリンクする形で「東、中、西の三地域が相互に乗数効果を生み出し、各地の優勢を相互補完し、相互刺激し、共同発展の新局面を創り出す」（温首相の施政報告）一環、しかも重要な一環として位置づけていることである。つまり、東北部を「珠江デルタ地域」「長江デルタ地域」「京（北京）・津（天津）・唐（唐山）大都市圏」に次ぐ「第4の成長軸」に据えた野心的な全国構図が垣間に見えるのである。言葉は必ずしも妥当ではないかもしれないが、ある意味では、日本の「列島改造論」（1970年代）に匹敵する「新局面」（新格局）が「国策」として表明されたのである。

そこで、「振興東北」に関わる具体的な動きをみてみたい。ただ、再生プロジェクトは、今なおその全貌が明らかにされてない。伝えられた報道からその骨子ないし注目点を検出してみると、およそつぎのようである。

① 「東北室」の設立

第1点は、中央に統括する専門行政組織（単位）が早くも立ち上げられたことである。「北東室」（東北部旧工業基地再開開発調整改造工作指導グループ事務局）がそれにほかならないが、旧工同室は工業基地再開開発計画の推進を直接管轄する中央機関として、國務院国家發展・改革委員会（国家發展改委）を設置、正式に発足した（04年3月、『北京青年報』3月21日付け）。同室には総合、政策・体制、工業規格、関連産業調整、の四部門（グループ）が設けられ、これはある意味では「振興東北」の機能的分野（骨子）を示すが、それに対して、中央が早くも第一期として610億人民元（約8,000億円）を用意し、100項目の国有企業再生プロジェクトの実施を目論んだ。その素

早さには目を引かれる。

② 国有大型企業に対する大規模な投資

第2点は、国有大型企業に対する大規模な設備投資である。北東部が重工業の基地である点には前に指摘したが、その地位は低下する一方である。「改革開放」以降の約20年間に、全国の工業生産に占める東北三省の比重は16%から9.3%に大きく低下した。

「振興東北」は、何よりもまずこの工業生産の回復でなければならない。そこで装置産業、石油化学、製薬、冶金、農産品加工などが重点支援産業の対象に選ばれた。省別では遼寧52件、440億人民元（全体の72.5%）、黒龍江と吉林がそれぞれ37件と11件とされ、遼寧省への集中が目立つ。

短期計画では、第10次五カ年計画の終りの2005年までに、大慶油田の再開発と技術革新、鞍山鋼鉄公司（遼寧省）、第一汽車（自動車）グループ（吉林省）、環渤海造船所（黒龍江省）、ハルビン電機公司（同）などが対象に、超大型国有企業の技術革新と設備更新（投資）を実施し、国際競争力の回復を図ろうとする。一方、中期計画では第11次五カ年計画が終る2010年までに、例えば、自動車生産の200万台達成、自動車用スチールの国内市場占有率35%の到達など、具体的な目標を掲げての実績づくりが定められている。

最近では、吉林省の長春市にハイテク自動車研究開発区を中心に、総面積100平方キロにおよぶ国際自動車センター計画が持ち上がっている。同市には業界ビッグ3の一つに数えられる第一汽車集団の本社・生産基地が揃っており、「中国のデトロイト」として中国の自動車産業を支えてきた地元の自負心が強い。今世紀に入って以降毎年開催されるモーターショーには、国内外から自動車メーカーが参加しており、2003年には100社近くになったといわれる。

③ ハイテク産業発展計画

第3点はハイテク産業発展計画である。同計画は国家発展・改革委員会（国家発改委）によって認可（04年3月1日付き）された。60項目におよぶプロジェクトには総額56億人民元（約717億円）が投入される。同計画はハイテク技術を「東北振興」プロジェクトの一環に組み入れることで新興産業の育成と発展を促す狙いである。そして、それを通じて東北地域の技術レベルを高め、産業間のリンクの形成をはかることとしている。外資導入（優遇）がその手段として活用されることはいうまでもないが、中国がすでに独自に開発し有している多様な知的財産権を企業化させ、「東北振興」に結びつけようとする。すでに30項目におよぶモデルプロジェクトが立ち上げられたという。

また、この計画では東北地域の優良企業と重点産業をベースに、自主開発能力の向上を図ることとしている。船舶、製鉄、機械、自動車、新エネルギー、情報などの産業がその対象とされ、研究開発センターを建設して企業自体のスキルアップと競争力向上を図ろうとする。それによって、東北地域の長期的成長の基盤を充実させる。遼寧、吉林、黒龍江の各省はすでにハイテク産業発展計画の試験的实施に移行しているの、上記の国家発改委によるハイテク産業発展計画の認可が下りていよいよ本格的に始動する段階に移行するという。

④ 「東北振興銀行」の発足

第4点は、開発金融についてである。金融支援策の一環として、その強化のための「東北振興銀行」創設がそれである。まず中国銀行業監督管理委員会（CBRC、銀监会）が2003年末に「振興銀行」の設置の検討を始めた。東北部の地域性を重んじて株式会社形態の商業銀行が考案された。04年9月には正式に認可され発足の運びになる見通しで、その設立を見越して、本社地の獲得競争が遼寧省の瀋陽市と大連市、吉林省の長春市、それ

に黒龍江省のハルピン市との間で展開され、経営権獲得の最有力候補とみられる瀋陽市が有力視されているようである。ただ、資本金規模、営業活動を含む規約などはまだ明らかにされていない。

一方、新たなビジネスチャンスの到来とみた民間企業からも積極的な動きがみられた。万向集団、江蘇華西集団、北京恒基集団ら10社あまりが名を挙げており、日本やアメリカの国際銀行と提携し、10億人民元（約128億円）を投じて株式形態の民間銀行を設立する計画も浮上しているという（<http://news.searchina.ne.jp/2004/0325/business>）。

いずれにしても、「振興東北」において地域性特定商業銀行の設立が早い時期から考案され、現にそれが動き出しているとなると、この金融面の整備は大いに注目してよいと思う。西部大開発を含むこれまでの地域開発計画に対して、中央政府が新たに地域性特定金融機関を認可し発足させたことはないからである。それに、のちにふれる北東アジアの地域協力（多国間インフラ整備等）を支援する北東アジア開発銀行（NEADB）の創設にプラスに働くことが期待される。この点もまた大きな着眼点であるに違いない。

⑤ 外資の活用と国際分業へのコミットメント

第5点は、外資の活用と東アジア国際分業への参画である。前者の外資の活用は、いまふれた日本やアメリカの国際銀行との提携もこの類に入るが、これまでの東北部の外資導入の実績をみると、ほとんどが遼寧省（大連市）に集中している。2001年の実績であるが、遼寧省の25億1,612万ドル（全国の5.37%）に対して吉林省と黒龍江省はその四分の一未満のそれぞれ3億3,766万ドル（同0.72%）と3億4,114万ドル（0.73%）であった。「外資の活用」という面で、東北部は大連経済特区を除くと、全国に比べて後進地域の部類に入る。この点はいみじくも東北部の国際分業へのコミットメントが、なお浅いことを端的に示しているといえるのである。

この点に関して、「振興東北」はロシアと北朝鮮の国境に沿って辺境鉄道を建設するいわゆる「東辺道鉄路」を計画している。同鉄道はロシア国境沿いの黒龍江省水分河市を起点に、吉林省と北朝鮮の国境に沿って南下し、遼寧省の大連市に至るまでの全長1,380キロ、海路につなげる内陸地の貿易ルートとして期待される。この途中に40以上の中小都市が結ばれ、総面積22万平方キロ、人口1,800万を括る一大経済地域が形成されると見込まれる。東北部が隣国との貿易を通じて「振興」を一気に加速化させるための一大鉄道動脈となる期待を背負って、04年内にも着工することになっている。

ちなみに、大連港はそれに符節を合わせるように2010年までの7年間に270億人民元（約3,456億円）が投入され、あらたに東北アジア水上輸送センター（年間貨物取扱量2億5,000万噸、コンテナ取扱量800万TEU）としての役割が加わる。国際石油製品、液体化製品、鉍石、食糧、コンテナ、旅客を扱う「六大センター」と、産業、加工、物流からなる「三大基地」、それに水上中継、鉄道中継、トラック中継、データ（情報）中継の「四大システム」、以上の三点セットを総括する一大ハブ港にする。国際市場とのコミットメント・インフラ整備である。

「振興北東」の到達は、国営企業の合理化、中央政府の財政投融资のほか、市場メカニズムの活性化、税制の優遇、社会保障の充実化、など多岐にわたる総合的政策支援が欠かせないが、東北部の地方単位（省）での自助努力が大前提である。この点について、立ち入った内容にふれることはできないが、三省による政策対応が数多く企画され、始動している。それらをめぐる事後の実績評価も欠かせないであろう。

3 「振興東北」の背景的原因

以上、筆者なりに「振興東北」計画のポイント

を整理してみた。同計画は文字通り始動したばかりで、ほとんどがなお「計画」（アイデアと取組みの手続き）の段階にあって、実績は今後の推移をみるほかないが、それにしても、胡温新体制がなぜ発足早々から「振興東北」を標榜しそれに積極的に取り組まねばならないのか。論者の多くは、重工業基地であるが、華南と華中の沿岸地域に比べて改革が遅れた東北部に対して、「東北現象」（90年代を通じて重工業設備の老朽化、生産性の低下、失業問題の深刻化、地方財政の悪化、経済的ダイナミズムの喪失等）に求めたり、最近では「新東北現象」と称してWTO加盟後農業の破綻（割安の輸入農産物で価格破壊の発生、農村の貧困化等）、貧困層の東北部への集中（600万人、全国貧困人口の4分の1に当たる）等に帰する向きが強い。それは確かに一面をついているかもしれない。しかし、それでは東北部の政治経済学的意味合いが見えてこない。

そもそも東北部は新執行部にとって、最後に残された「再開発の処女地」である。鄧小平は初めて沿岸地域に「経済（技術）特区」を創設し、「外資導入」の先鞭をつけた。これに対して、江沢民は「西部大開発」を打ち上げた。そうすると、胡温新執行部は国土のどこに「再開発」を求めるのか。それは唯一残された処女地である東北部しかなく、そこに着目したのではないか。その意味で、「振興東北」は新執行部においては当然の成り行き先であり、貴重なフロンティアである。そこに「対象」として東北部、つまり「振興東北」の必然性がみえてくる。温首相が前記の施政報告のなかで、「東北振興」を「中部地区」と「東部地区」とリンクする形で「東、中、西の三地域が相互に乗数効果を生み出し、各地の優勢を相互補完し、相互刺激し、共同発展の新局面を創り出す」というくだりや、「第4の成長軸」論もこの点を強く示唆しているのではあるまいか。

それにしても、「振興東北」が国策として浮上したのは大いに注目したい。何しろ、それが完遂

されると、中国経済と北東アジアには計り知れない経済効果をもたらすからである。ある意味では、「振興東北」は「未来中国」の鍵を握る地位にあるとみてよいかもしれない。さしずめ貿易面でみると、2002年現在、東北部は輸出入合計322億ドルを記録し、全国の6.21%を占める地位にある。貿易依存率では23.0%で全国平均の41.0%より18ポイントも低い。北東部が対外貿易を全国平均のレベル（41.0%）に準じて算出すると、その規模は573.7億ドルになる。現在より78.2%増（251.8億ドル）である。「振興東北」が実ると、それ以上の貿易増が必然的に生じよう。この点からみると、北東部を新たな核とする新興「北東経済圏」が現実味を帯びるのである。それを実現させるための国際環境づくりが重要課題となるが、そのための努力が欠かせない。新執行部に与えた至上課題であるといえる。

そこで、つぎに国際環境づくりの一環としての、北東アジア開発銀行創設の構想についてふれておこう。

● 北東アジア開発銀行（NEADB）構想への関心と日本

1 中国の関心と関与

NEADB（北東アジア開発銀行）とは何か、あまり聞き慣れない名称かもしれない。もともとは、中国ならびに韓国、それに日本の有志関係者がポスト冷戦時代の幕開けという大きな時代の訪れのなかで、北東アジア（さしずめ中国東北部、韓国、北朝鮮、モンゴル、ロシア極東地方、日本）に新たな経済協力と開発（インフラ整備を含む）と相互理解、信頼醸成（平和環境づくり）などの必要性を痛感し、その活動の一環として地域性専門開発金融機関の創設を提唱したことがこの発端である。1991年夏、中国の長春市（吉林省）さらに天津市（河北省）に参集し、論議を重ねた結果、

NEADB創設の緊要性が共通認識された。中国においては、東北部とりわけ吉林省が日本海への出口ルートの開拓に関心が高く、中央政府の人的支援を得て長春会議の開催を成功させた。韓国は南北統一の民族的悲願が近未来に実現するとの展望もあって、地域性開発金融機関の創設を強く望んだ。ちなみに、日本は大来佐武郎元外務大臣ならびに新潟県の民間NGO有志らが中心に参加した。

長春・天津会議を契機に、北東アジア経済フォーラム（NEAEF、Northeast Asia Economic Forum）が立ち上げられ、ハワイ東西センターに事務局が設けられた。そして、同会議を皮切りに、ほぼ毎年定期的に関係国が持ちまわる形で東北経済フォーラムが開催され、それが今日なお脈々と引き続けられている。この間、中国の関心は一貫して高く、1999年10月の天津会議（第9回NEAEFフォーラム）ではNEADB本部の天津市誘致（敷地と建物の無償供与等を含む）が同市から表明された。一方、吉林省は90年代初期から中央政府の認知の上でいち早く図門江流域開発（TRADP）構想を企画し、現地調査を実施した。それが結局、国連開発計画（UNDP）の関心とコミットメントを誘発し、UNDPがTRADPを第5次事業計画（1992-96年）の第1優先プロジェクトとして認定し、重点的に支援することを決定した（1991年7月）。そして、そのUNDPがみずから矢継ぎ早に（同年10月）現地を視察し、報告書を出してそのなかで300億ドルにおよぶ開発資金とその事業計画を提示し発表した。このTRADP事業計画は、NEADBの創設構想の実現を側面から促す効果が期待された。このUNDPに対して、中国は同北京事務所（図門江地域開発事務局）の開設に力を尽くし、側面からUNDPによるTRADPを支援したのである。

さらにいうと、UNDPはTRADPの事業化に向けて二つの多国間委員会を1995年に設置した。図門江諮問委員会（図門江経済開発地域および北東アジア開発のための諮問委員会）と図門江調整

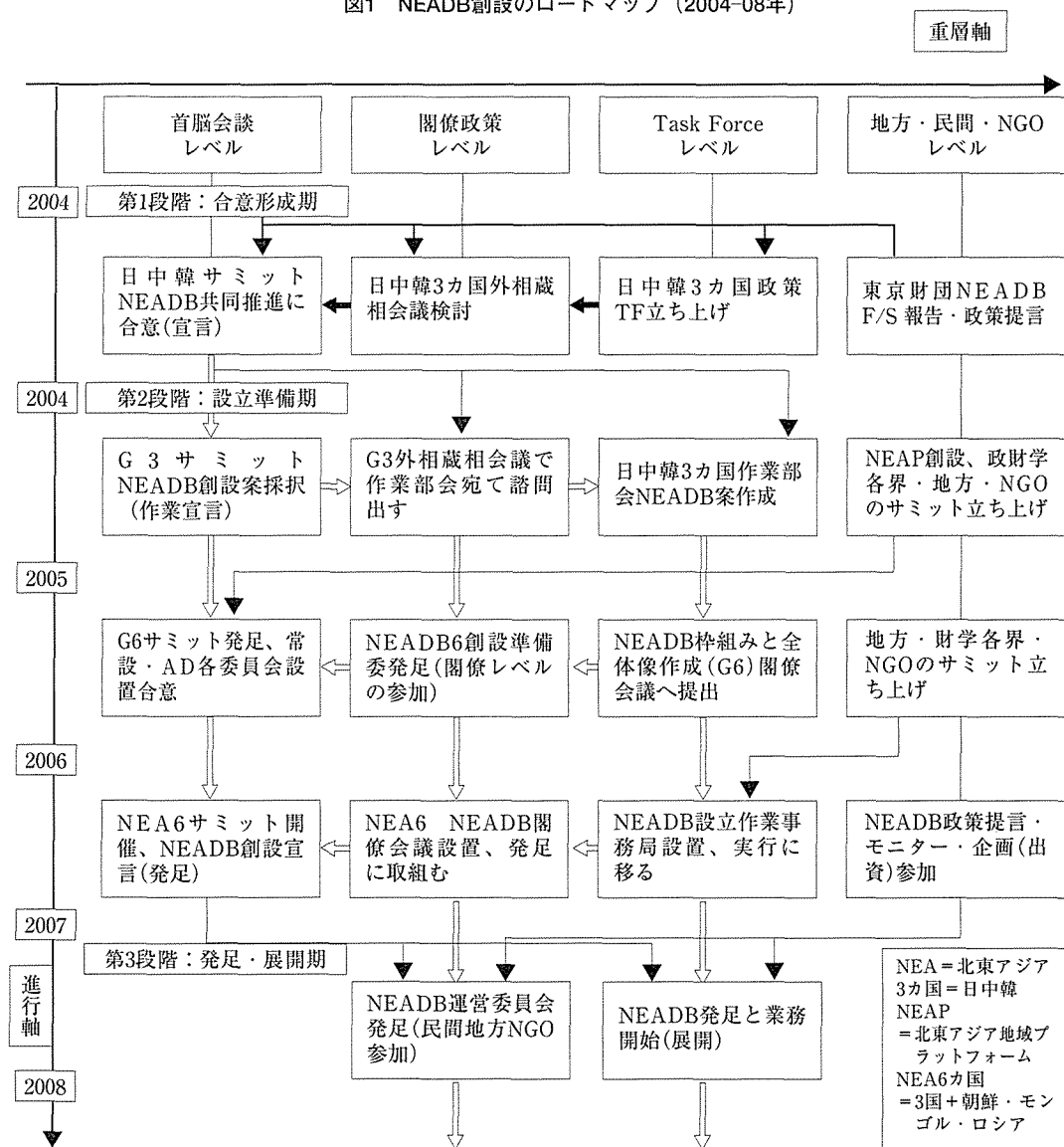
委員会（図門江経済開発地域および北東アジア開発のための調整委員会）がそれであるが、この二つの委員会の発足によって多国間政策調整の道が開かれた。国境通過の簡素化などはその例である。UNDP北京事務所が各国の開発プロジェクトを発掘し、ファシリティー・スタディー（F/S、実行可能とする現地調査）の実施、それに投資フォーラム、観光ワークショップ、環境ワークショップ等の開催が実現できたのも、こうした多国間政策調整の委員会存在と無関係ではあるまい。ただ、日本が上記の二つのいずれの委員会にも正式に参加しておらず（参加メンバーは中国、韓国、北朝鮮、ロシア、モンゴルの5カ国）、中国の前向きな取り組みとは逆に、一貫して消極的な姿勢をみせた。この点は、NEADB創設に対しても同様である。

中国の関心と関与は、NEADBの創設にかぎらず、同地域全体の多国間秩序づくりという広い視点からの認識にもとづいている。朝鮮半島の緊張緩和、中口国境交流の拡大、日中共同利益の追求など、いずれも前記の「振興東北」に対して平和的経済的国際環境づくりの一環であり、しかも重要な一環である。ただ、中国にしてもアクション・プログラム（AP）の全体図はまだ見えていない。とりわけNEADBについてみると、中央政府を含めていわゆるロードマップが描き出されていない。今年2月の新潟北東アジア経済会議（新潟県、NEAEFほか、共同主催）に筆者は招かれて参加したが、日本を巻き込んだ共同作業に中国関係者は苦慮しているように見受けられた。

2 日本の無関心と不関与（ノンコミットメント）

さて、最後に日本の対応についてふれておこう。北東アジアに対する日本の姿勢は、NEADB創設構想にしる、UNDPの図門江流域開発計画にしる、全般的に「無関心」と「不関与」である点に尽きるといえるのかもしれない。

図1 NEADB創設のロードマップ (2004-08年)



NEADB構想は、いわゆるS. カッツ (S. Stanley Katz、東西センターNEAEF上級研究員、元ADB=アジア開発銀行の副総裁) 案が1997年に提示されてから、具体的論議に弾みがついた。カッツ案にしては、北東アジア地域のインフラ投入資金需要はさしずめ75億ドルを見込まれ、その資金調達先は、日本とアメリカ等の両国間方式が5億ド

ル、国際金融機関を含む多国間協力方式が15億ドル、民間セクターが5億ドル、そして創設を見込んでNEADBが50億ドルとされる。ただ、カッツ案の適正性と現実性にはあまり議論がされておらず、また、NEADB創設に向けての具体的なロードマップないしアクション・プログラムが欠如しているのも不足の瑕疵といえる。この点の埋

め合わせが急がれる。

このカット案に対して、日本では同案をめぐる論議またはその延長線に立つ論議は散見されたが、それに相当するような研究はみられなかった。ところが2001年春、奇しくも筆者の関わる環日本海総合研究機構（INAS）を中心に、研究プロジェクト「北東アジア開発銀行の創設と日本の対外協力政策」を講じたところ、東京財団の研究調査事業の一環として支援を受けることとなった。日本社会全体が「無関心」と「不関与」の中、同研究プロジェクトの立ち上げはラッキーであったと思う。

同研究プロジェクトの報告書は、その内容をここでふれる余裕はないが⁽¹⁾、政策提言を含めて、03年7月に小泉首相宛てに福田康夫官房長官に提出された。来る11月のASEAN+日中韓3カ国首脳会合（プノンベン）において、日本のイニシアティブによってNEADB創設（2006年がビッグバン）に向けての合意を共同宣言の形で内外に向けて明言するよう、要望したのである。それは、結局、不発に終わったが、なお努力の余地は残されていると思う。

最後に、同研究プロジェクトの原案であるが、その後、北東アジア経済新潟会議（04年2月）で再発表した（経過時間で微調整は施した）アクション・プログラム（AP）をここで提示しよう（図1）。同図の示すように三段階論すなわち合意形成の段階（2004年、フェーズⅠ）、発足推進の段階（05-06年、フェーズⅡ）、発足と発展の段階（07年とそれ以降、フェーズⅢ）、の段取りとしており、各段階の内容についての解説は省くこととする。ただ、NEADB創設に向けてのつぎの四つのキーワードが戦略論の軸足をなしていることだけは付け加えておきたい。「2007年がビッグバン」、「日中韓3カ国先行型」、「域内貯蓄運用型」、「民間・地方参加型」がそれである。要は、日本を含む北東アジアの歴史と経験から学びとり、この地域で生活を営む人々の共存と共栄に思

いをいたし、広く世界の平和と繁栄に寄与することに鑑み、一日も早くNEADBの実現が目に見えるよう強く願わないわけにいかないのである。

● 終わりに

中国の「振興東北」が加熱の勢いを見せる中、日本の対北東アジアへの関心は専ら「拉致問題」に向けられた。小泉政権はいわゆる「構造改革」を掲げ登場したが、対外関係とりわけ北東アジアには「冷淡」である。NEADB構想をめぐる中韓両国の情熱に対して日本の冷淡が、ここ十数年来相変わらずの構図であった。一体これは何を意味しているのか。つい最近（2月）北京で開かれた六者会談では、「太陽」政策の中韓連携と「北風」政策の日米連携という、北朝鮮をめぐる対応の対照的構図が見事に浮き彫りにされた。NEADB構想に対する中韓と日米の温度差がそこにオーバーラップして見えるのである。

日本の対北東アジア政策と国民的関心の在りようが、NEADB構想や日朝交渉を通じて浮き彫りにされたように、「無関心」ないし「冷淡」、さらには「差別」と「優越」の潜在意識がこのまま「再生産」されていくならば、「振興東北」がそのたどり着く到達点の暁には、日本の北東アジアにおける存在感はこれまで以上に薄れるに違いない。そうすると、日本は、真の意味での地域協力と近隣友好はその糸口につくことさえおぼつかないのではあるまいか。■

[注]

- (1) その概要は、余照彦「北東アジア開発銀行（NEADB）の創設に向けて—日本対外協力政策の新地平を拓く」（『世界経済評論』2003年12月号、所収）に纏めてある。東京財団では研究調査シリーズNo.7『北東アジア開発銀行（NEADB）の創設に向けて—日本対外協力政策の新地平を拓く』2003年2月、と題して公表している。